

**低所得世帯支援枠等
(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)
の検討事例**

内閣府地方創生推進室

令和5年5月26日

目次

- **低所得世帯支援枠等（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）の概要 … P3**
- **低所得世帯支援枠等の検討例① … P4**
- **低所得世帯支援枠等の検討例② … P5**
- **低所得世帯支援枠等の検討例③ … P6**

低所得世帯支援枠等（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を増額するとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」を措置。

また、推奨事業メニューと組みわせることで、地域の事情に応じて低所得世帯への支援方法（現物・現金）を自由に設定することも可能。

（推奨事業メニュー）

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

低所得世帯を対象とした、電力・ガス（LPガスを含む）をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援

※住民税非課税世帯に対しては低所得世帯支援枠による支援を行う。

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援

※ 子ども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

③ 消費下支え等を通じた生活者支援

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス使用世帯への給付などの支援

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

低所得世帯支援枠等の検討例①

- 対 象 (1) 令和5年度住民税均等割非課税世帯
 - ※ 令和5年6月1日を基準日として住民基本台帳に記載されている世帯
 - ※ 条例により住民税均等割が非課税となっている世帯（被災者等）も含む。
- (2) 収入の減少等により、住民非課税世帯と同様の収入状況にある世帯（家計急変世帯）

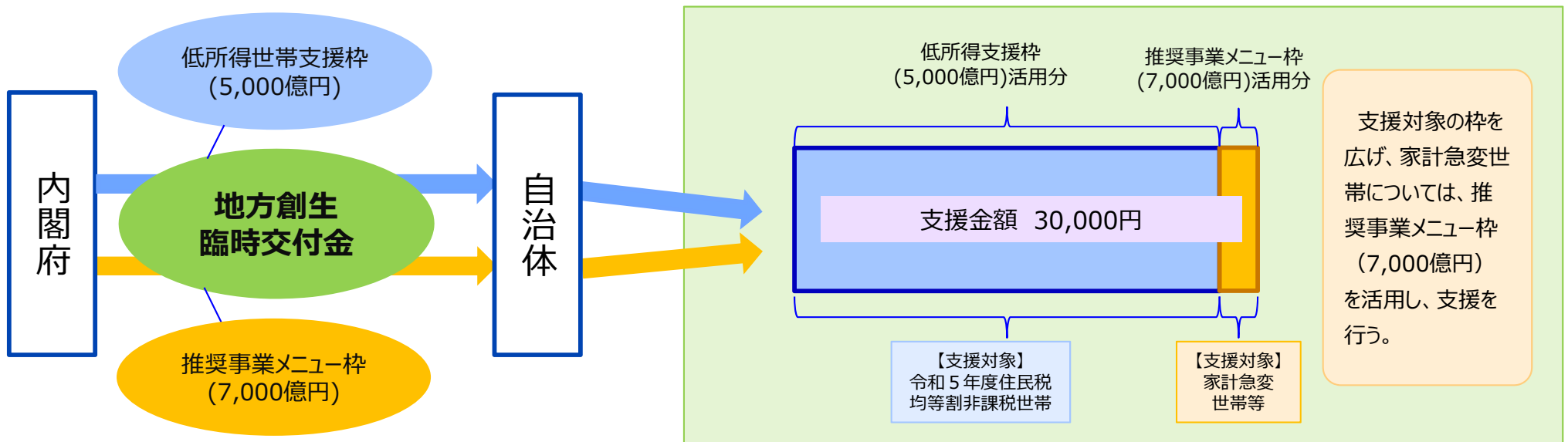
■ 支援金額

上記対象世帯に、現金3万円を支援。



■ 支援方法

- ・ 支援要件に該当する世帯を抽出し、確認書を送付。
- ※過去に同様の給付金を受給している世帯には、確認書へ過去の受取口座を記載。

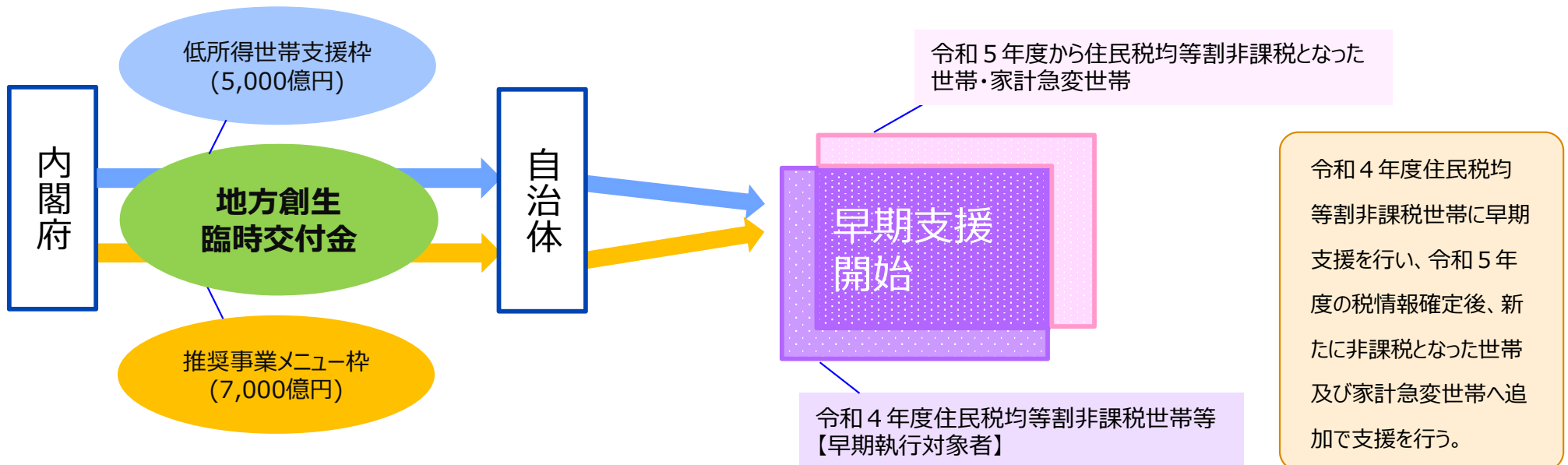


低所得世帯支援枠等の検討例②

- 対象 (1) 令和4年度・令和5年度住民税均等割非課税世帯
 - ※ 令和5年4月1日を基準日として住民基本台帳に記載されている世帯
 - ※ 条例により住民税均等割が非課税となっている世帯（被災者等）も含む。
- (2) 収入の減少等により、住民非課税世帯と同様の収入状況にある世帯（家計急変世帯）
- 支援金額 現金30,000円

■ 支援方法

- ・事業の早期執行のため、特定公的給付の指定を受け、マイナンバーと紐づいた課税情報を利用し支援対象者の給付要件を確認。



低所得世帯支援枠等の検討例③

■ 対 象 令和5年度住民税均等割非課税世帯

※ 令和5年6月1日を基準日として住民基本台帳に記載されている世帯

■ 支援の方法

(1) 現金2万円を支援 (2) 地域の共通商品券12,000円(6,000円×2)を支援

